



Japan
Display
Inc.
Group

2017年度第1四半期 決算説明会

2017年8月9日

株式会社 ジャパンディスプレイ

- **2017年度第1四半期実績
2017年度ガイダンス**
- **コミットメントライン契約の締結**

**執行役員 CFO
大島 隆宣**

17年度第1四半期 トピックス

- 売上高は中国向け出荷減速を欧米向け増加でカバーし、全体では予想を若干上回ったが、製品ミックスの影響により営業損失はほぼ予想通りに着地
- 前年同期比では売上高増加も、OLED開発加速と白山工場稼働による固定費増加のため営業赤字拡大
- 特別損失計上（事業構造改善費用の一部）： 27億円
繰延税金資産の取崩し： 75億円
- 6月21日付で東入來信博が代表取締役会長兼CEOに就任

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	減価 償却費	研究 開発費	為替レート (円/US\$)
1Q-FY17 (実)	1,886	-144	-206	-315	248	56	111.1
1Q-FY17 (予)	1,800	-150	-	-	254	51	110.0
1Q-FY16 (実)	1,743	-34	-142	-118	200	34	108.0

17年度第1四半期 連結業績

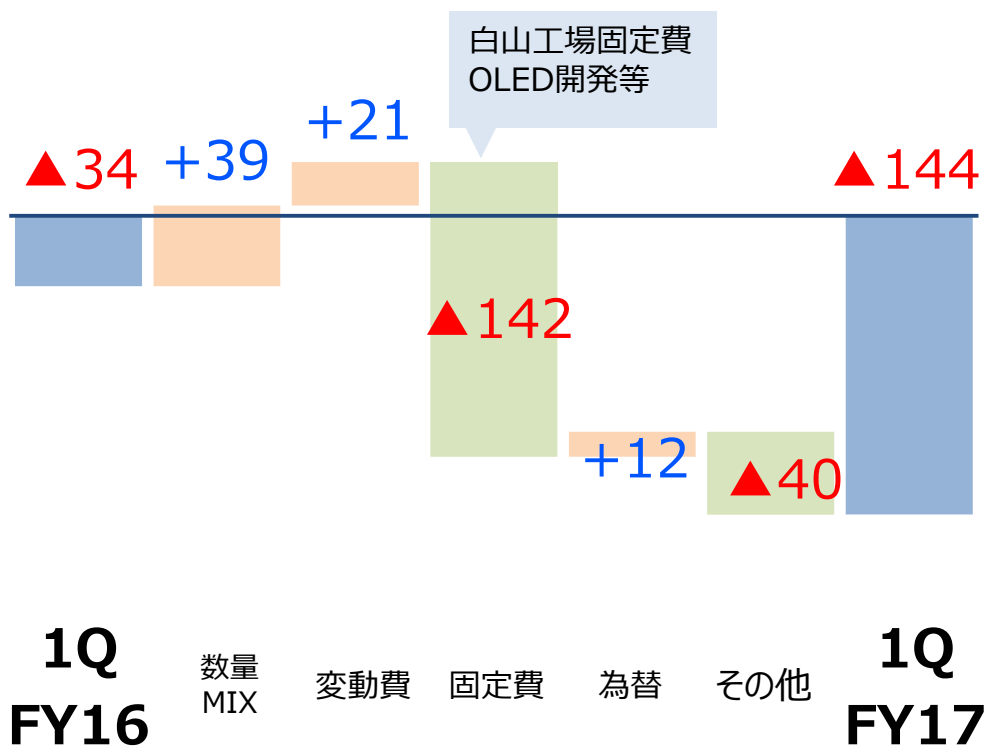
(億円)

	Q1-FY17	Q1-FY16	YoY増減		Q4-FY16	QoQ増減	
売上高	1,886	1,743	+143	8.2%	2,402	▲516	▲21.5%
売上原価	1,875	1,659	+216		2,200	▲325	
売上総利益	10 0.6%	84 4.8%	▲74	▲87.6%	202 8.4%	▲192	▲94.9%
販売費及び一般管理費	155	118	+37	+31.0%	122	+33	+26.7%
営業利益	▲144 -7.7%	▲34 -2.0%	▲110	-	80 3.3%	▲224	-
営業外損益	▲62	▲108	+46	-	▲78	+16	-
経常利益	▲206 -10.9%	▲142 -8.2%	▲64	-	2 0.1%	▲208	-
特別損益	▲27	▲16	▲11	-	▲7	▲20	-
税引前当期純利益	▲233 -12.3%	▲158 -9.1%	▲75	-	▲6 -0.2%	▲227	-
法人税等合計	79	▲42	+121	-	219	▲140	▲64.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲315 -16.7%	▲118 -6.8%	▲197	-	▲223 -9.3%	▲92	-
EBITDA	81 4.3%	150 8.6%	▲69	▲45.8%	315 13.1%	▲234	▲74.3%
平均為替レート (円/米ドル)	111.1	108.0			113.6		
期末為替レート (円/米ドル)	112.0	102.9			112.2		

17年度第1四半期 営業利益増減要因

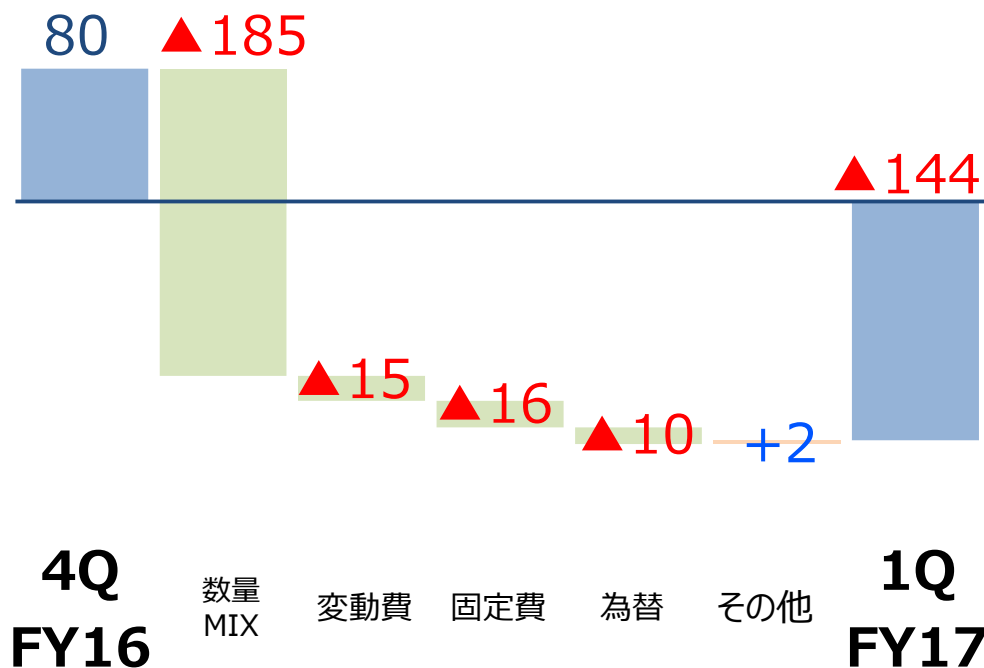
前年同四半期（1Q-FY16）比

(億円)



前四半期（4Q-FY16）比

(億円)



連結貸借対照表

	(億円)	
	2017年6月	2017年3月
現金及び預金	609	822
売掛金	1,107	1,286
未収入金	1,169	920
在庫	1,055	1,009
その他	88	144
流動資産合計	4,029	4,182
固定資産合計	4,931	4,975
資産合計	8,960	9,156
買掛金	2,192	2,010
有利子負債	1,353	1,352
前受金	1,615	1,794
その他負債	833	729
負債合計	5,992	5,885
純資産合計	2,968	3,271
自己資本比率	32.8%	35.5%
ネット有利子負債	743	530
商品及び製品	15	12
仕掛品	28	19
原材料及び貯蔵品	8	6
在庫保有日数 (日)	50	38

連結キャッシュフロー

(億円)

	Q1-FY17	Q1-FY16	QoQ増減
税引前当期純利益	▲ 233	▲ 158	▲ 74
減価償却費	248	200	48
運転資金※1	74	▲ 264	337
前受金	▲ 179	600	▲ 779
その他	51	▲ 47	98
営業キャッシュフロー	▲ 39	331	▲ 370
固定資産の取得による支出	▲ 162	▲ 422	260
その他	▲ 15	5	▲ 20
投資キャッシュフロー	▲ 177	▲ 417	240
財務キャッシュフロー	0	205	▲ 204
期末現預金残高	609	636	▲ 27
フリーキャッシュフロー ※2	▲ 216	▲ 85	▲ 131

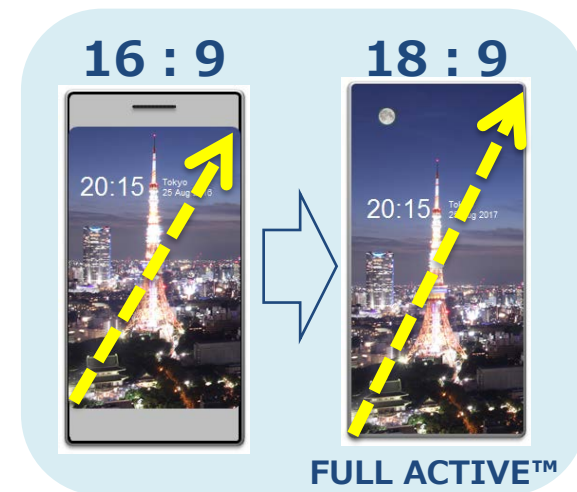
※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

市場及び当社状況

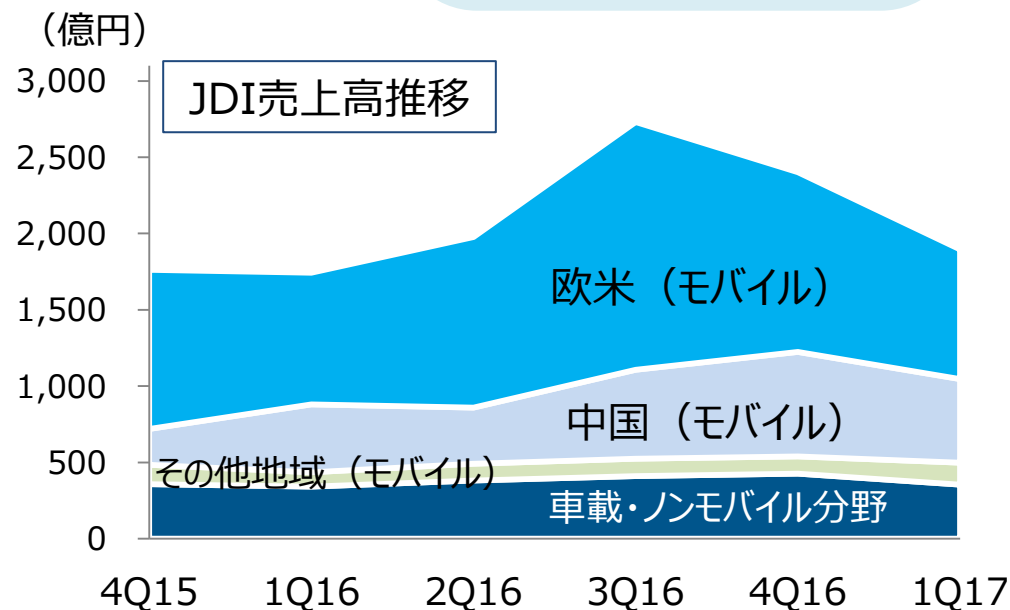
市場状況

- スマートフォンの出荷台数は概ね堅調も、世界的スマホブランドの新製品販売を控えた様子見により、主に中国のセットメーカーのパネル需要は軟調
- 需要がアスペクト比18:9へ急速にシフト中。現在端境期にて16:9の需要が減少



当社状況

- 季節性要因及び顧客のスマホ市場様子見により、1Q販売軟調
- 主要顧客のOLED採用、競合他社の価格攻勢により、スマホ向け販売は当面厳しい見通し
- FULL ACTIVE™の販売はFY18から大幅拡大の見通し
- 車載事業は好調。車載向けLTPSパネルの出荷も開始



2017年度ガイダンス

- 年間売上高は昨年度を15-25%下回る可能性
- OLED開発を中心とした研究開発費は増加
- 設備投資額は前年度比ほぼ半分に抑制
- 構造改革実施に伴い、特別損失1,700億円程度を計上予定
- 不確定要素が大きいため、四半期の業績予想開示は当面見送る

(億円)	FY16実績	FY17見通し
減価償却費	902	890
研究開発費	147	250
設備投資額	1,334	700

減価償却費は、構造改革に伴う資産減損のタイミングにより、さらに減少の可能性あり

コミットメントライン契約の締結

円滑な事業運営を図るために大幅な融資額の拡大による運転資金枠を確保

	概要
契約締結日	2017年8月9日
貸付人	株式会社みずほ銀行（アレンジャー） 株式会社三井住友銀行（アレンジャー） 三井住友信託銀行株式会社（コ・アレンジャー）
コミットメント枠	1,070億円
資金使途	運転資金
コミットメント期間	1年
担保	無担保
保証	産業革新機構による連帯保証（注） なお、以下のいずれかを含む一定の事由が発生した場合には、産業革新機構は保証委託契約を解除できる（ただし、解除前に負担した保証債務は免除されない。）。 <ul style="list-style-type: none">• 当社が本件コミットメントライン契約の規定に違反し、貸付人が産業革新機構に対して保証債務の履行を請求した場合• 当社が支払停止、支払不能若しくは債務超過となった場合、又は当社につき法的倒産手続の開始の申立てがあった場合• 当社に支配権変動事由が生じた場合

（注）産業革新機構が連帯保証債務を履行した場合の当社に対する求償権及び既存の劣後特約付借入（元本総額300億円）を保全するため、当社の資産に担保権の設定を行います。



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。